

# 農地中間管理機構と連携した取り組み

## 取り組み事例① 農業委員など地域リーダーが合意形成に奮闘

### 一筋縄ではいかない現場の利用調整を農業委員会がリード（山形県 酒田市）

- 農地中間管理事業開始後2年間で1,903haの農地を担い手に集積。
- 農地中間管理事業の開始に伴って、酒田市農地集積センター（本店・農業委員会、支店・旧JA単位の16か所）を設置し、それぞれ地域代表の農業委員がメンバーとなり、現場の利用調整をリード。
- 地域農業のリーダーが集まる支店には各集落の意向が自然と集まり、それを尊重したマッチングが行われる。

### 農業委員会会長が率先して農地中間管理事業の活用を推進（鹿児島県 中種子町）

- 平成27年度に農業委員会会長が率先し、土地改良理事など関係機関と連携し、農地中間管理事業を推進。
- 集落では地番図と航空写真を重ねて示し、人・農地プランの話し合いを進め、リーフレット等を活用して事業の仕組みとメリットを説明、地元農家の理解を得た。
- 農地利用状況調査を経て権利設定の手続きを進め、農地34.59haが農地中間管理機構を通じて集積。

## 取り組み事例② 農業委員会と関係機関が連携し機構事業を活用

### 関係機関との連携で機構を通じて3066haを集積（岩手県 花巻市農業委員会）

- 農地中間管理機構を通じて、平成26年度に843ha、27年度には2,273haの農地を集積。
- 機構業務を担う花巻農業振興公社と農業委員会、JA、市当局が一体となって推進。
- 農業委員会は利用意向調査や農地情報の提供、配分計画案への意見提出などで公社に協力したほか、委員が事業に向けた法人化に積極的に関わり、各地域での話し合いに出席して事業の活用を呼びかけた。

## 取り組み事例③ 機構事業で農業法人に農地利用を集積

### 中間管理事業を契機に法人化し農地集積（広島県 北広島町農業委員会）

- 集落型農業法人を担い手として、農地中間管理事業を活用した農地集積推進。
- 平成27年に設立した2法人は、いずれも農地中間管理事業を契機に法人化。農地管理機構を活用し分散を回避して農地集積し、農地集積協力金活用で法人化を促進。
- 事業のメリットや法人設立の手順を教えられる農業委員や地域在住コーディネーターの存在が大きい。

## 取り組み事例④ 機構事業を活用した農地の集団化、担い手育成

### 農業委員会と機構が連携し遊休農地を担い手に権利設定（兵庫県 神戸市農業委員会）

- 利用意向調査において、農地中間管理機構（兵庫みどり公社）を利用する意思表示があった遊休農地を、担い手に権利設定。
- 農地中間管理機構が農地所有者に協議を申し入れ、農業委員が所有者や地元営農組合などとの連絡調整を積極的に支援。
- 意向調査に無回答だった隣接の農地所有者にも意向確認や助言を行い、合計 10 筆 43ha の遊休農地の貸付を実現。農業委員会が機構に対し農地や所有者の状況を伝える、現地へ同行するなど緊密に連携した。

出典：全国農業図書「活用しよう！農地中間管理事業」から一部抜粋

詳細は、全国農業図書のホームページ（<http://www.nca.or.jp/tosho/>）をご覧ください。